

社会の動向

- ・三位一体の改革 (民営化・規制改革・地方分権)
- ・「小さな政府」
- ・市町村合併 (H17)

- ・リーマンショック (H20)
- ・市町村合併 (H22)
- ・東日本大震災 (H23)
- ・都市内分権本格化

- ・一億総活躍社会 (生産年齢人口の減少)
- ・公共施設等総合管理計画策定 (H29)

- ・東日本台風災害 (R元)
- ・新型コロナウイルス感染症拡大 (R2～)
- ・個別施設計画策定 (R3)
- ・行政DXの推進
- ・働き方改革の推進

第五次 (H20-H24)

行政サービス提供の市の責任

民間活力の活用の継続

どこまでを行政が担うかを整理、民間への委託を推進

持続可能な行財政運営の推進

市民負担の公平性の確保

受益者負担の考え方を整理

第六次 (H25-H29)

よりよい姿を市民と共に目指す

市民等との協働・連携

変化に対応した行政サービスの実施

成果重視の行政運営

財政の健全運営

人的資源の活用

第七次 (H30-R4)

行政サービスにおける連携・協働の推進

効果的・効率的な行政運営の推進

公共施設マネジメント推進

持続可能な財政基盤の確立

人材の育成と組織体制の整備

数や配置の適正化だけでなく、職員の能力向上、働き方改革を掲げる

第八次 (R5-R9)

行政サービスにおける多様な主体との連携・協働の推進

効果的・効率的な行政運営の推進

公共施設マネジメント推進

行政DXの推進

健全な財政運営の推進

人材育成と働き方改革の推進

サービス

財源

人